資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース

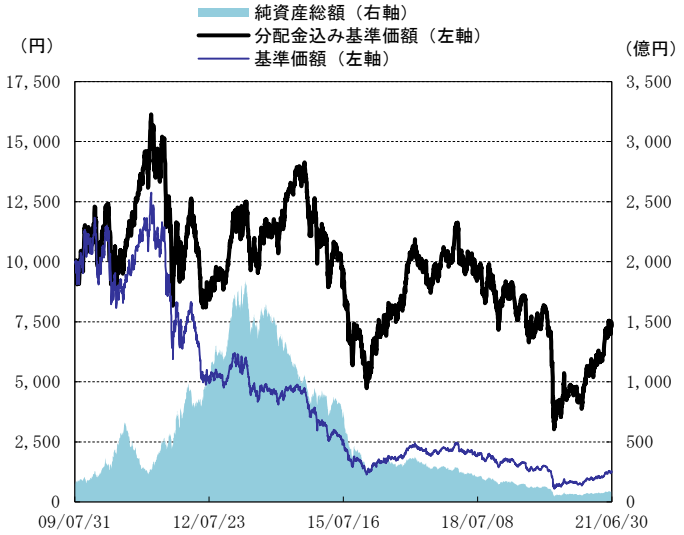
ファンドの概要
設定日　2009年7月31日
償還日　2024年6月17日
決算日　原則毎月17日
分配時期　第2期以降、決算日毎

ファンドの特色
1．主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2．「ブラジルレアル・コース」「南アフリカランド・コース」「オーストラリアドル・コース」の３つのコースがあります。
3．毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額　：　1,243円
純資産総額：　85.24億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
2.46%	24.39%	36.62%	69.02%	-22.25%	-26.93%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス	98.6%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.4%

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	20･7･17	20･8･17	20･9･17	20･10･19	20･11･17
8,925円	36円	3円	3円	3円	3円	3円
20･12･17	21･1･18	21･2･17	21･3･17	21･4･19	21･5･17	21･6･17
3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		1,216円
当月お支払いした分配金		-3円
要因	株式要因	-40円
	為替要因	69円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因	3円
	その他	-2円
当月末基準価額		1,243円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

ご　参　考

＜利回り＞

株式配当利回り（A）	3.22%
為替取引によるプレミアム／コスト（B）	4.19%
米ドル短期金利	(0.10%)
ブラジルレアル短期金利	(4.29%)
(A)+(B)	7.40%

※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース

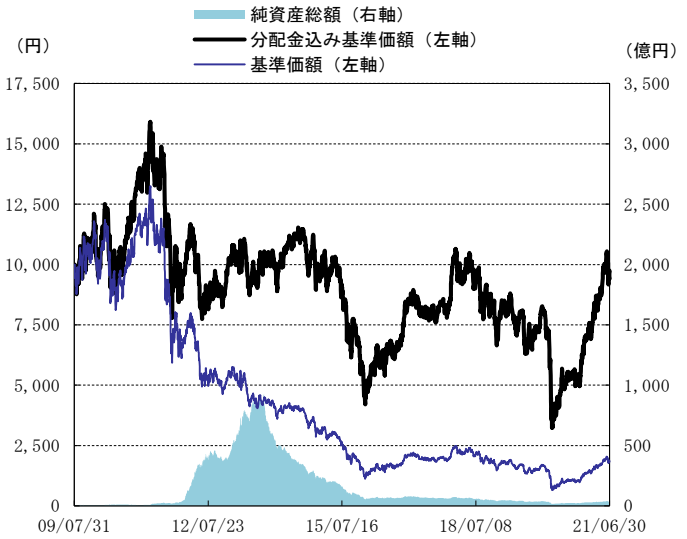
ファンドの概要
設定日　2009年7月31日
償還日　2024年6月17日
決算日　原則毎月17日
分配時期　第2期以降、決算日毎

ファンドの特色
1．主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2．「ブラジルレアル・コース」「南アフリカランド・コース」「オーストラリアドル・コース」の３つのコースがあります。
3．毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額　：　1,815円
純資産総額：　34.90億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-6.35%	11.96%	35.69%	91.57%	4.09%	-5.85%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス	98.1%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.8%

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	20･7･17	20･8･17	20･9･17	20･10･19	20･11･17
8,155円	36円	3円	3円	3円	3円	3円
20･12･17	21･1･18	21･2･17	21･3･17	21･4･19	21･5･17	21･6･17
3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		1,941円
当月お支払いした分配金		-3円
要因	株式要因	-63円
	為替要因	-62円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因	4円
	その他	-2円
当月末基準価額		1,815円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

ご　参　考

＜利回り＞

株式配当利回り（A）	3.22%
為替取引によるプレミアム／コスト（B）	3.42%
米ドル短期金利	(0.10%)
南アフリカランド短期金利	(3.52%)
(A)+(B)	6.63%

※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資源ファンド（株式と通貨）オーストラリアドル・コース

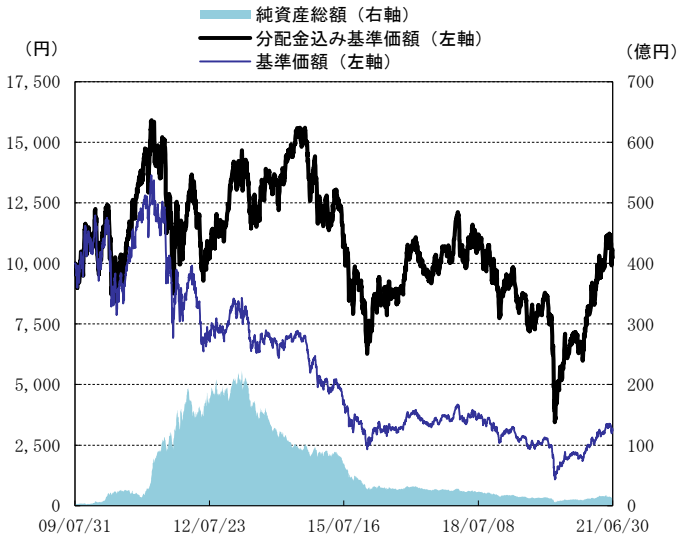
ファンドの概要
設定日　2009年7月31日
償還日　2024年6月17日
決算日　原則毎月17日
分配時期　第2期以降、決算日毎

ファンドの特色
1．主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2．「ブラジルレアル・コース」「南アフリカランド・コース」「オーストラリアドル・コース」の３つのコースがあります。
3．毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額　：　3,085円
純資産総額：　13.34億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-5.66%	5.05%	27.16%	65.31%	-3.56%	2.40%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス	98.4%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.4%

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	20･7･17	20･8･17	20･9･17	20･10･19	20･11･17
8,325円	84円	7円	7円	7円	7円	7円
20･12･17	21･1･18	21･2･17	21･3･17	21･4･19	21･5･17	21･6･17
7円	7円	7円	7円	7円	7円	7円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		3,277円
当月お支払いした分配金		-7円
要因	株式要因	-107円
	為替要因	-70円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因	0円
	その他	-8円
当月末基準価額		3,085円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

ご　参　考

＜利回り＞

株式配当利回り（A）	3.22%
為替取引によるプレミアム／コスト（B）	-0.09%
米ドル短期金利	(0.10%)
オーストラリアドル短期金利	(0.01%)
(A)+(B)	3.13%

※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ナチュラル・リソース・ファンドのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は組入株式評価総額に対するものです。

＜株式組入上位10銘柄＞　（銘柄数：71銘柄）

	銘柄名	国名	業 種	比率
1	BHP GROUP PLC-ADR ＊ BHPグループ	イギリス	素材	5.41%
2	FREEPORT-MCMORAN INC フリーポート・マクモラン	アメリカ	素材	4.65%
3	EXXON MOBIL CORP エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	4.48%
4	NUTRIEN LTD ニュートリエン	カナダ	素材	4.46%
5	CHEVRON CORP シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.95%
6	ANGLO AMERICAN PLC-SPONS ADR アングロ・アメリカン	南アフリカ	素材	3.90%
7	VALE SA-SP ADR ヴァーレ	ブラジル	素材	3.87%
8	TOTALENERGIES SE -SPON ADR トタル	フランス	エネルギー	3.76%
9	RIO TINTO PLC-SPON ADR リオ・ティント	オーストラリア	素材	2.67%
10	CORTEVA INC コルテバ	アメリカ	素材	2.64%

＜業種比率＞

業種	比率
素材	53.7%
エネルギー	36.5%
生活必需品	4.2%

＜株式組入上位５ヵ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	54.0%
2	カナダ	14.9%
3	イギリス	12.4%
4	ブラジル	4.1%
5	フランス	3.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の発表を受けて米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が市場の予想よりも早い時期に利上げを実施する可能性が高まったことなどが株価の重しとなったものの、ＦＲＢ議長が議会証言において早期利上げを示唆する内容の発言を行なわなかったことや、米国長期金利が低下し、ＩＴ関連銘柄などの相対的に高ＰＥＲ（株価収益率）の銘柄が買われる展開となったこと、米国大統領が上院の超党派議員グループとインフラ投資計画について合意したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して上昇しました。米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の発表を受けて米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が市場の予想よりも早い時期に利上げを実施する可能性が高まったことや、英国にて新型コロナウイルス変異株の感染が拡大したことなどが株価の重しとなったものの、ユーロ圏製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）確報値が市場予想を上回ったことや、ＦＲＢ議長が議会証言において早期利上げを示唆する内容の発言を行なわなかったこと、ドイツのＩＦＯ企業景況感指数が市場予想を上回ったことなどから、株価は概して上昇しました。

当月のコモディティ市況は、主要商品の価格はまちまちとなりました。原油は、国際エネルギー機関（ＩＥＡ）の月報で2022年末までに世界の石油需要が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）前の水準に回復する見通しが示されたことや、インフラ投資計画における米国大統領と超党派の上院議員グループとの合意発表等を背景に原油需要の回復が期待されたことなどを受けて、価格が上昇しました。天然ガスも価格が上昇しました。米国において高温が続き冷房用の電力消費が強まったことで、発電用の天然ガス需要が高まったことなどが支援材料となりました。金価格は、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が市場の予想よりも早い時期に利上げを実施する可能性が示唆されたことなどを受けて、下落しました。主要穀物については、主要産地での降雨不足などからとうもろこしの価格が上昇した一方、大豆や小麦は価格が下落しました。主要非鉄金属は、ロシアによる金属資源への輸出関税導入などが価格の支援材料となった一方、中国による原材料価格抑制策や市場予想を下回る中国の経済指標を受けた需要の鈍化懸念などが価格の重しとなり、アルミニウムやニッケルなどが上昇し、銅や亜鉛などが下落しました。

ブラジルレアルは対円で上昇しました。世界的な景気回復基調と様々なインフラ・プロジェクトから生じるコモディティ需要の高まりが、引き続きブラジルレアルの追い風となりました。国内ではインフレが最大の懸念材料となっていますが、６月のインフレ率は市場予想を下回り、ブラジルの中央銀行のタカ派（金融引き締めを支持）的な姿勢が奏功し始めていることが市場に安心感をもたらしています。

南アフリカランドは、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）を受けた米国短期金利の上昇や、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念などが多くの新興国通貨にとって重しとなるなか、対円で下落しました。より感染力の強い変異株によって悪化している南アフリカ国内の新型コロナウイルス感染拡大の状況に対処すべく、南アフリカ政府は再び厳格なロックダウン（都市封鎖）措置を実施しました。

オーストラリアドルは、オーストラリアの住宅建設許可件数などが市場予想を上回ったことなどがオーストラリアドルの上昇要因となったものの、オーストラリアの小売売上高速報値が市場予想を下回ったことや、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）や米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）高官発言を受けたＦＲＢの金融政策転換に対する警戒感、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けた投資家のリスク選好姿勢の後退を背景にオーストラリアドル買いが見送られたことなどから、円に対して下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

　このような状況のなか、資源・資源関連銘柄の株価は株式市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。ファンドのパフォーマンスに対しては、石油探査・生産（Ｅ＆Ｐ）セクターを高めの投資比率としていたことや、鉄鋼セクターにおける銘柄選択、農産物セクターへの投資比率を低めとしていたことなどが奏功しました。一方、金に特化している鉱山銘柄を高めの投資比率としていたことはマイナスの寄与となりました。当月は金の価格が下落し、また、多くの鉱山銘柄に空売りが入ったとみられています。また、これまで上昇が続いていた銅の価格が当月下落したことを背景に、銅鉱山銘柄を保有していたことなどもマイナスとなりました。

◎今後の見通し

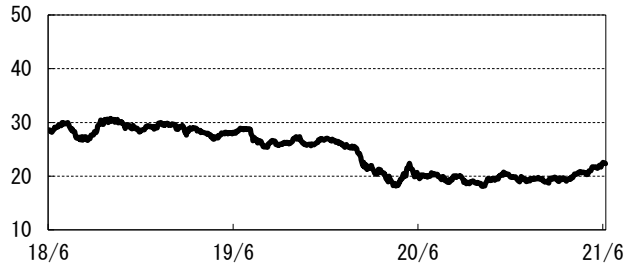
　当月、資源・資源関連銘柄の株価は力強い滑り出しをみせ総じて堅調に推移していましたが、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が、インフレ圧力に対応すべく景気下支えの手を緩めるかもしれないとの懸念が生まれると、それに屈してしまいました。ファンダメンタルズのトレンドは相場を依然として下支えしていますが、世界の一部の地域における新型コロナウイルスの感染者数増加や潜在的な供給力といった問題が重しとなって、株式のバリュエーション（株価評価）は上昇しにくくなっています。特に、石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）と非ＯＰＥＣ主要産油国で構成されるＯＰＥＣプラスの国々の余剰生産能力を考慮すると、エネルギー・セクターではその傾向が顕著です。コモディティ価格は需要の力強い回復をすでに織り込んでいるとみられ、多くの品目が供給の限界費用を上回る価格で取引されています。しかし、その結果生じる企業の利益の増加は、総じて関係する企業の株価にはまだ織り込まれていません。これ自体は、投資家がサイクルの持続性を見極めようとすることからよくみられる状況です。したがって、株価には上値を追う余地があることになりますが、その上値余地の推計にあたっては需要のトレンドを見極めることのほうが重要と考えています。というのは、現在の株価はファンダメンタルズの好調なトレンドをすでに反映しているようにみえるためです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

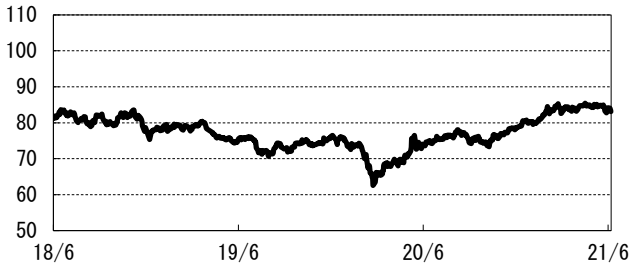
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご　　参　　考

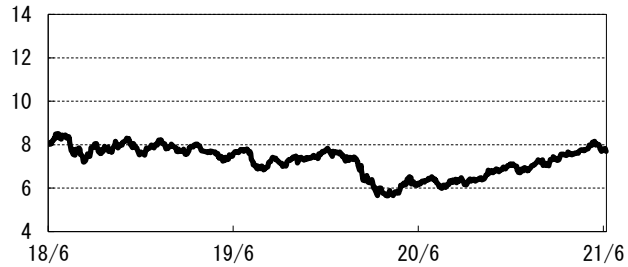
＜為替推移　円／ブラジルレアル＞



＜為替推移　円／オーストラリアドル＞



＜為替推移　円／南アフリカランド＞



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年6月17日まで（2009年7月31日設定）
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込み日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ≪ご参考≫ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.85%（税込）＝38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくことになります。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.81%（税抜1.71%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式（預託証書を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

◆ブラジルレアル・コース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルレアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルレアルと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルレアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルレアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆南アフリカランド・コース
・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
◆オーストラリアドル・コース
・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、オーストラリアドル買いの為替取引を行なうため、オーストラリアドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がオーストラリアドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはオーストラリアドルと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、オーストラリアドルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとオーストラリアドルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース／南アフリカランド・コース／オーストラリアドル・コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

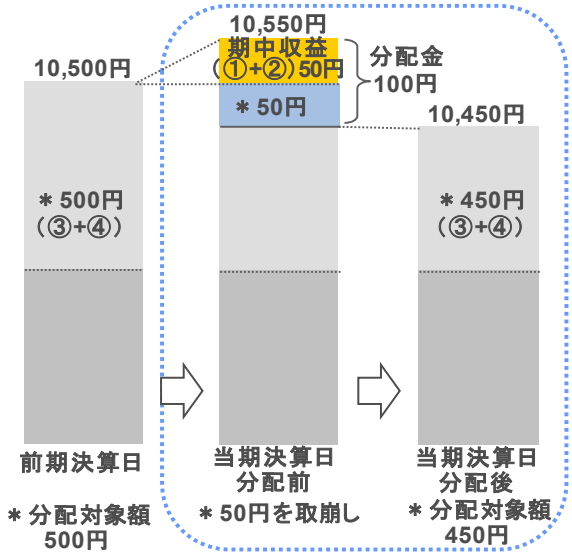
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

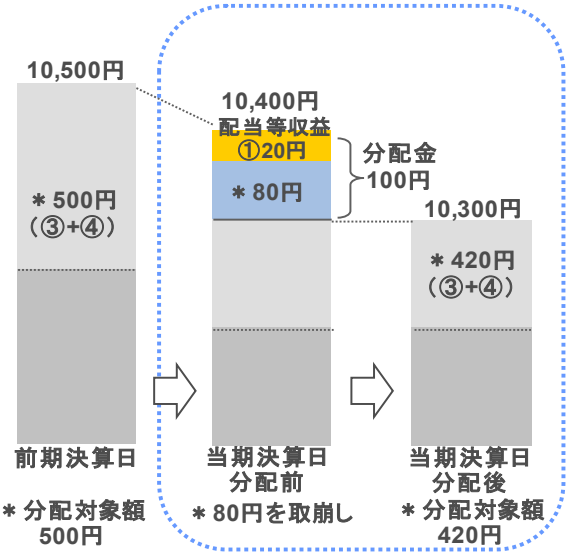
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



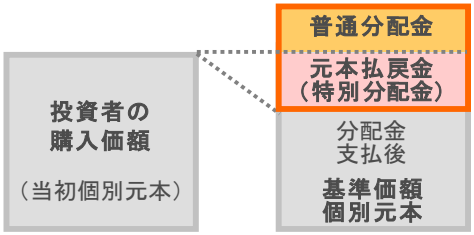
前期決算から基準価額が下落した場合



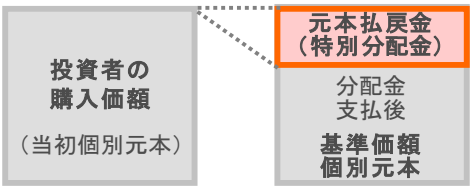
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



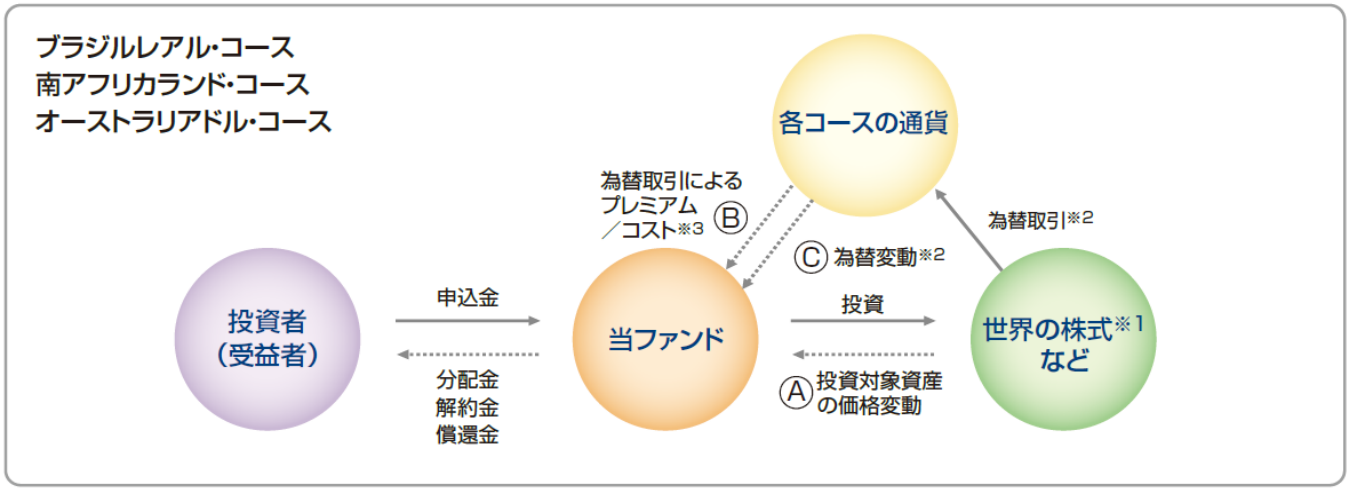
※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

●通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。
※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。
※3 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

収益の源泉		Ⓐ 株価の値上がり／値下がり	＋	Ⓑ 為替取引によるプレミアム／コスト	＋	Ⓒ 為替差益／差損
ブラジルレアル・コース 南アフリカランド・コース オーストラリアドル・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*		プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 各コースの通貨の金利 ― 米ドル金利 がプラス		為替差益の発生 各コースの通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*		コスト（金利差相当分の費用）の発生 各コースの通貨の金利 ― 米ドル金利 がマイナス		為替差損の発生 各コースの通貨に対して円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。
※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

●各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
●NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
●NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。